

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	特化型
信託期間	2023年7月10日まで(1998年7月31日設定)	
運用方針	新興経済国等が発行する相対的に高利回りの米ドル建公社債（エマーシング・カンントリー公社債）を主要投資対象とし、分散投資を行います。各国のファンダメンタルズ分析とクレジット・リスク分析に基づく銘柄選定を基本とします。機動的に米国内債にシフトすることによって、パフォーマンスの安定性を高めます。 原則として外貨建資産については為替ヘッジを行いません。 運用の指図に関する権限は、シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドに委託します。	
主要運用対象	米ドル建てエマーシング・カンントリー公社債を主要投資対象とします。	
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。	
分配方針	経費等控除後の利子等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、経費等を控除後の利子等収益等を中心に、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

- ファンドは特化型運用を行います。一般社団法人投資信託協会は信用リスク集中回避を目的とした投資制限（分散投資規制）を設けており、投資対象に支配的な銘柄（寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い銘柄）が存在し、又は存在することとなる可能性が高いものを、特化型としています。
- ファンドは、新興経済国等が発行する相対的に高利回りの米ドル建公社債（エマーシング・カンントリー公社債）を主要投資対象としております。エマーシング・カンントリー公社債には、寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、投資先について特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄にデフォルト等の発生があった場合には、大きな損失が発生することがあります。
 * 寄与度とは、投資対象候補銘柄の時価総額の合計額における一発行体あたりの時価総額が占める比率または運用管理等に用いる指数における一発行体あたりの構成比率を指します。

運用報告書（全体版）

グローバル・ エマーシング・ ボンド・オープン

愛称：受取物語



第262期（決算日：2020年6月10日）
 第263期（決算日：2020年7月10日）
 第264期（決算日：2020年8月11日）
 第265期（決算日：2020年9月10日）
 第266期（決算日：2020年10月12日）
 第267期（決算日：2020年11月10日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「グローバル・エマーシング・ボンド・オープン」は、去る11月10日に第267期の決算を行いましたので、法令に基づいて第262期～第267期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	標準価額			債組入比率	債券先物比率	純資産総額
		税分	込配	み金 期騰落 中率			
	円		円		%	%	百万円
238期(2018年6月11日)	6,184		30	△0.0	97.9	—	18,257
239期(2018年7月10日)	6,282		30	2.1	97.9	—	18,435
240期(2018年8月10日)	6,184		30	△1.1	97.6	—	18,091
241期(2018年9月10日)	6,076		30	△1.3	98.0	—	17,688
242期(2018年10月10日)	6,139		30	1.5	97.8	—	17,788
243期(2018年11月12日)	6,143		30	0.6	98.0	—	17,666
244期(2018年12月10日)	6,078		30	△0.6	97.6	—	17,328
245期(2019年1月10日)	5,939		30	△1.8	97.8	—	16,836
246期(2019年2月12日)	6,097		30	3.2	97.5	—	17,154
247期(2019年3月11日)	6,101		30	0.6	97.3	—	17,070
248期(2019年4月10日)	6,171		30	1.6	98.2	—	17,161
249期(2019年5月10日)	6,051		30	△1.5	97.5	—	16,749
250期(2019年6月10日)	6,083		30	1.0	97.8	—	16,668
251期(2019年7月10日)	6,216		30	2.7	97.3	—	16,924
252期(2019年8月13日)	5,900		30	△4.6	98.0	—	15,987
253期(2019年9月10日)	5,995		30	2.1	97.4	—	16,191
254期(2019年10月10日)	5,937		30	△0.5	97.9	—	15,977
255期(2019年11月11日)	5,975		20	1.0	97.6	—	15,975
256期(2019年12月10日)	5,971		20	0.3	97.8	—	15,797
257期(2020年1月10日)	6,073		20	2.0	96.8	—	15,789
258期(2020年2月10日)	6,153		20	1.6	96.6	—	15,896
259期(2020年3月10日)	5,886		20	△4.0	97.4	—	15,130
260期(2020年4月10日)	5,877		20	0.2	98.1	—	15,028
261期(2020年5月11日)	5,801		20	△1.0	97.5	—	14,787
262期(2020年6月10日)	6,059		20	4.8	98.4	—	15,374
263期(2020年7月10日)	6,002		20	△0.6	97.8	—	15,193
264期(2020年8月11日)	6,036		20	0.9	98.4	—	15,181
265期(2020年9月10日)	5,991		20	△0.4	98.0	—	15,017
266期(2020年10月12日)	5,920		20	△0.9	96.8	—	14,789
267期(2020年11月10日)	5,958		20	1.0	98.2	—	14,797

(注) 標準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
			騰 落 率	騰 落 率		
第262期	(期 首) 2020年5月11日	円 5,801		% —	% 97.5	% —
	5月末	5,998		3.4	97.9	—
	(期 末) 2020年6月10日	6,079		4.8	98.4	—
第263期	(期 首) 2020年6月10日	6,059		—	98.4	—
	6月末	6,039		△0.3	98.4	—
	(期 末) 2020年7月10日	6,022		△0.6	97.8	—
第264期	(期 首) 2020年7月10日	6,002		—	97.8	—
	7月末	5,915		△1.4	97.9	—
	(期 末) 2020年8月11日	6,056		0.9	98.4	—
第265期	(期 首) 2020年8月11日	6,036		—	98.4	—
	8月末	5,947		△1.5	98.5	—
	(期 末) 2020年9月10日	6,011		△0.4	98.0	—
第266期	(期 首) 2020年9月10日	5,991		—	98.0	—
	9月末	5,897		△1.6	98.1	—
	(期 末) 2020年10月12日	5,940		△0.9	96.8	—
第267期	(期 首) 2020年10月12日	5,920		—	96.8	—
	10月末	5,834		△1.5	97.7	—
	(期 末) 2020年11月10日	5,978		1.0	98.2	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

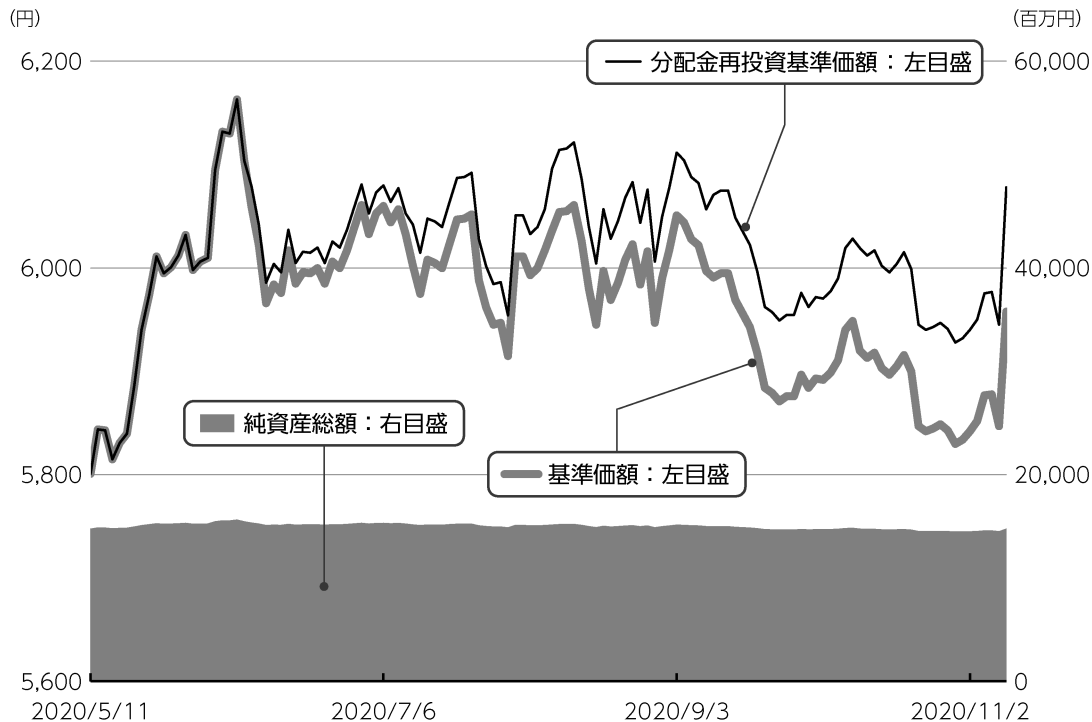
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第262期～第267期：2020年5月12日～2020年11月10日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第262期首 5,801円

第267期末 5,958円

既払分配金 120円

騰落率 4.8%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ4.8%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

エマージング債券市況が上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

米国金利が上昇したことや米ドルが対円で下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

第262期～第267期：2020年5月12日～2020年11月10日

投資環境について

▶ 債券市況

エマージング債券市場は上昇しました。

当作成期のエマージング債券市場は、新興国において新型コロナウイルス感染者数の増加傾向が続いていることや欧州における新型コロナウイルス再拡大の経済への下押し懸念等が重しとなる場面もありましたが、中国における経済活動正常化の進展が好感された他、主要国の中央銀行による緩和的な金融政策の継続、原

油価格の回復等が支援材料となり、上昇しました。

▶ 為替市況

米ドルは対円で下落しました。

当作成期は、米中間の対立が続いていることや新型コロナウイルスの感染再拡大などを背景に、米ドルは対円で下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

組入比率

現物債券の組入比率を高位に維持して運用を行いました。

資産配分

米国公債のほか、エマージング債券市場において比較的信用力が高いと考える国の国債を中心に運用しました。

国別配分等

当作成期では、米国公債の組入比率を引き下げた他、ファンダメンタルズやバリュエーション面等を勘案し、ロシアやトルコなどの組入比率を引き下げました。

金利戦略

デュレーションについては、機動的に水準を調整し、当作成期末時点のデュレーションは、当作成期初と比べ短期化しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第262期 2020年5月12日~ 2020年6月10日	第263期 2020年6月11日~ 2020年7月10日	第264期 2020年7月11日~ 2020年8月11日	第265期 2020年8月12日~ 2020年9月10日	第266期 2020年9月11日~ 2020年10月12日	第267期 2020年10月13日~ 2020年11月10日
当期分配金 (対基準価額比率)	20 (0.329%)	20 (0.332%)	20 (0.330%)	20 (0.333%)	20 (0.337%)	20 (0.335%)
当期の収益	11	11	17	10	10	16
当期の収益以外	8	8	2	9	9	3
翌期繰越分配対象額	1,402	1,393	1,390	1,381	1,372	1,368

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

欧米における新型コロナウイルス感染再拡大による欧米経済への影響は懸念されるものの、2021年のエマージング債券市場の見通しは良好と見ています。米大統領選挙において民主党のバイデン候補の次期大統領就任が濃厚となった一方、米大統領選挙と同時に行われた連邦議会選挙における上院の結果はまだ判明していませんが、仮に上下両院で多数派が異なる「ねじれ」の状態が解消されない場合、財政支出の拡大が控えめとなる可能性があり、米国債利回りの上昇が一定程度に抑えられると考えられます。そうした環境の中、先進国では低金利の状況が長期間にわたって継続することが見込まれていることから、米ドル建てエマージング債券市場の利回り水準の魅力度は相対的に高く、利回りを追求する投資家からの資金流入が期待されます。新型コロナウイルスに関しては、足元は欧米での感染再拡大が懸念される状況ではあるものの、ワクチン開発が完了し、感染が抑制されるように

なれば、景気回復の勢いが増し、エマージング債券を含むリスク資産にとってプラスに寄与するものと考えられます。

引き続き、新興経済国等が発行する相対的に高利回りの米ドル建公社債を主要投資対象とし、高水準の利子収益の確保と売買益の獲得をめざす方針です。エマージング国債等の銘柄選定については各国のファンダメンタルズ分析とクレジット・リスク分析に基づいて行うとともに、機動的に米国国債を組み入れることによってパフォーマンスの安定性に配慮した運用を行います。

エマージング債券市場において比較的信用力が高いと考える国の債券を中心に、米国国債も一部組み入れて運用する方針です。一方でバリュエーション面で投資妙味があると判断した債券については、市況動向を見極めながら新規組み入れや組入比率の引き上げを検討します。

2020年5月12日～2020年11月10日

1万口当たりの費用明細

項目	第262期～第267期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	50	0.838	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(30)	(0.498)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(17)	(0.285)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	1	0.015	(b) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.013)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	51	0.853	

作成期中の平均基準価額は、5,968円です。

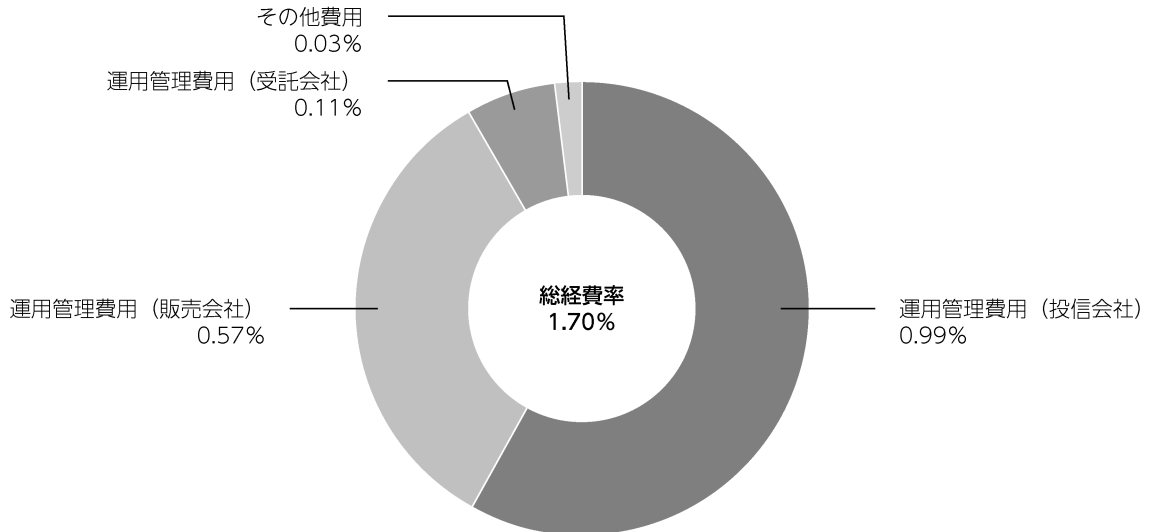
(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**■ 総経費率**

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成中の平均受益権口数に作成中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.70%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年5月12日～2020年11月10日)

公社債

			第262期～第267期	
			買付額	売付額
外国	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 42,025	千アメリカドル 46,121 (85)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2020年5月12日～2020年11月10日)

利害関係人との取引状況

区分	第262期～第267期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 —	百万円 —	% —	百万円 797	百万円 169	% 21.2

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2020年11月10日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区分	第267期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 127,591	千アメリカドル 138,145	千円 14,534,324	% 98.2	% 38.5	% 68.2	% 30.0	% —
合計	127,591	138,145	14,534,324	98.2	38.5	68.2	30.0	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利率	額面金額	第267期末		償還年月日
				評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
国債証券	1.5 T-NOTE 300215	1.5	1,570	1,653	173,941	2030/2/15
	2 T-NOTE 240531	2.0	6,650	7,052	742,007	2024/5/31
	2 T-NOTE 250215	2.0	8,000	8,550	899,611	2025/2/15
	2 T-NOTE 250815	2.0	7,850	8,432	887,195	2025/8/15
	2.125 T-NOTE 240930	2.125	5,740	6,137	645,754	2024/9/30
	2.25 T-NOTE 251115	2.25	9,070	9,877	1,039,168	2025/11/15
	2.375 T-NOTE 290515	2.375	520	585	61,620	2029/5/15
	2.85 INDONESIA 300214	2.85	2,800	3,005	316,241	2030/2/14
	3.125 T-NOTE 281115	3.125	1,550	1,829	192,531	2028/11/15
	3.75 MEXICO 280111	3.75	5,800	6,399	673,293	2028/1/11
	3.875 COLOMBIA 270425	3.875	3,600	3,967	417,411	2027/4/25
	4.35 INDONESIA 270108	4.35	1,160	1,344	141,422	2027/1/8
	4.35 INDONESIA 480111	4.35	1,300	1,556	163,732	2048/1/11
	4.5 BRAZIL 290530	4.5	7,545	8,312	874,583	2029/5/30
	4.5 COLOMBIA 260128	4.5	2,500	2,805	295,207	2026/1/28
	4.5 COLOMBIA 290315	4.5	680	779	82,056	2029/3/15
	4.5 DOMINICAN 300130	4.5	3,540	3,756	395,259	2030/1/30
	4.5 MEXICO 290422	4.5	7,880	9,143	962,014	2029/4/22
	4.625 BRAZIL 280113	4.625	1,980	2,203	231,789	2028/1/13
	4.85 SOUTH AFRICA 270927	4.85	3,660	3,820	401,980	2027/9/27
	4.875 DOMINICAN 320923	4.875	700	752	79,171	2032/9/23
	4.875 RUSSIA 230916	4.875	1,000	1,099	115,683	2023/9/16
	5.25 TURKEY 300313	5.25	1,530	1,415	148,958	2030/3/13
	5.625 BAHRAIN 310930	5.625	1,390	1,440	151,582	2031/9/30
	5.625 RUSSIA 420404	5.625	2,000	2,730	287,326	2042/4/4
	5.875 INDONESIA 240115	5.875	3,440	3,960	416,671	2024/1/15
	5.875 REPUBLIC OF 250916	5.875	5,000	5,570	586,040	2025/9/16
	6 OMAN GOV INTERN 290801	6.0	1,400	1,366	143,764	2029/8/1
	6.25 SENEGAL 330523	6.25	1,300	1,389	146,152	2033/5/23
	6.375 REP GHANA 270211	6.375	3,500	3,448	362,848	2027/2/11
	6.375 TURKEY 251014	6.375	1,400	1,421	149,503	2025/10/14
	7.253 UKRAINE 330315	7.253	2,200	2,243	236,062	2033/3/15
	7.5 ARAB REPUBLIC 270131	7.5	1,430	1,579	166,178	2027/1/31
	7.6003 ARAB REPUB 290301	7.6003	3,460	3,769	396,625	2029/3/1
	7.625 TURKEY 290426	7.625	1,840	1,965	206,772	2029/4/26
	7.75 INDONESIA 380117	7.75	1,970	3,116	327,841	2038/1/17
	8 KENYA REP 320522	8.0	1,300	1,437	151,263	2032/5/22
	8.125 REP GHANA 260118	8.125	1,130	1,181	124,254	2026/1/18
	8.125 REP GHANA 320326	8.125	800	801	84,278	2032/3/26
	8.7002 ARAB REPUB 490301	8.7002	550	602	63,348	2049/3/1
	FRN ECUADOR 400731	0.5	2,570	1,384	145,675	2040/7/31
	STEP IVORY COAST 321231	5.75	4,286	4,253	447,498	2032/12/31
合	計				14,534,324	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2020年11月10日現在)

項 目	第267期末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 14,534,324	% 96.7
コール・ローン等、その他	497,160	3.3
投資信託財産総額	15,031,484	100.0

(注) 作成期末における外貨建純資産 (14,718,639千円) の投資信託財産総額 (15,031,484千円) に対する比率は97.9%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=105.21円		
------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第262期末	第263期末	第264期末	第265期末	第266期末	第267期末
	2020年6月10日現在	2020年7月10日現在	2020年8月11日現在	2020年9月10日現在	2020年10月12日現在	2020年11月10日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	15,475,305,450	15,268,020,127	15,474,749,439	15,281,765,212	15,251,835,818	15,031,484,409
コール・ローン等	197,237,845	232,731,026	181,639,753	386,398,403	305,615,872	194,909,546
公社債(評価額)	15,129,815,211	14,853,635,775	14,936,651,556	14,714,001,085	14,309,325,790	14,534,324,642
未収入金	—	—	201,665,684	42,364,000	494,647,513	145,317,489
未収利息	122,285,638	161,305,321	138,779,012	124,040,732	116,924,101	126,521,510
前払費用	22,218,347	14,728,512	8,532,795	5,494,573	14,008,140	17,185,558
その他未収収益	3,748,409	5,619,493	7,480,639	9,466,419	11,314,402	13,225,664
(B) 負債	100,549,208	74,078,550	292,965,516	264,052,855	462,550,807	233,655,833
未払金	—	—	203,574,382	192,887,271	385,889,218	149,503,410
未払収益分配金	50,746,640	50,633,307	50,302,941	50,133,675	49,960,737	49,677,109
未払解約金	28,827,903	2,445,368	16,823,377	225,369	4,910,575	15,005,758
未払信託報酬	20,916,614	20,941,741	22,203,301	20,749,048	21,730,151	19,415,653
未払利息	267	280	173	170	91	266
その他未払費用	57,784	57,854	61,342	57,322	60,035	53,637
(C) 純資産総額(A-B)	15,374,756,242	15,193,941,577	15,181,783,923	15,017,712,357	14,789,285,011	14,797,828,576
元本	25,373,320,109	25,316,653,567	25,151,470,628	25,066,837,766	24,980,368,996	24,838,554,650
次期繰越損益金	△9,998,563,867	△10,122,711,990	△9,969,686,705	△10,049,125,409	△10,191,083,985	△10,040,726,074
(D) 受益権総口数	25,373,320,109口	25,316,653,567口	25,151,470,628口	25,066,837,766口	24,980,368,996口	24,838,554,650口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,059円	6,002円	6,036円	5,991円	5,920円	5,958円

○損益の状況

項 目	第262期	第263期	第264期	第265期	第266期	第267期
	2020年5月12日～ 2020年6月10日	2020年6月11日～ 2020年7月10日	2020年7月11日～ 2020年8月11日	2020年8月12日～ 2020年9月10日	2020年9月11日～ 2020年10月12日	2020年10月13日～ 2020年11月10日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	28,851,742	49,607,599	51,284,092	47,262,121	49,155,832	46,328,654
受取利息	27,070,944	47,766,265	49,522,342	45,324,780	47,364,228	44,483,124
その他収益金	1,785,380	1,845,214	1,766,360	1,941,198	1,795,455	1,849,877
支払利息	△ 4,582	△ 3,880	△ 4,610	△ 3,857	△ 3,851	△ 4,347
(B) 有価証券売買損益	698,837,087	△ 124,268,948	108,254,554	△ 89,183,906	△ 154,170,120	115,608,666
売買益	742,228,215	57,893,384	298,366,089	76,971,362	28,789,313	214,636,461
売買損	△ 43,391,128	△ 182,162,332	△ 190,111,535	△ 166,155,268	△ 182,959,433	△ 99,027,795
(C) 信託報酬等	△ 21,589,266	△ 21,278,387	△ 22,540,175	△ 21,075,864	△ 21,790,186	△ 19,992,960
(D) 当期損益金(A+B+C)	706,099,563	△ 95,939,736	136,998,471	△ 62,997,649	△ 126,804,474	141,944,360
(E) 前期繰越損益金	△ 1,242,002,979	△ 585,155,350	△ 726,592,249	△ 637,525,425	△ 747,831,135	△ 919,005,076
(F) 追加信託差損益金	△ 9,411,913,811	△ 9,390,983,597	△ 9,329,789,986	△ 9,298,468,660	△ 9,266,487,639	△ 9,213,988,249
(配当等相当額)	(1,107,892,705)	(1,105,753,541)	(1,098,811,614)	(1,095,370,859)	(1,091,865,042)	(1,085,924,621)
(売買損益相当額)	(△10,519,806,516)	(△10,496,737,138)	(△10,428,601,600)	(△10,393,839,519)	(△10,358,352,681)	(△10,299,912,870)
(G) 計(D+E+F)	△ 9,947,817,227	△10,072,078,683	△ 9,919,383,764	△ 9,998,991,734	△10,141,123,248	△ 9,991,048,965
(H) 収益分配金	△ 50,746,640	△ 50,633,307	△ 50,302,941	△ 50,133,675	△ 49,960,737	△ 49,677,109
次期繰越損益金(G+H)	△ 9,998,563,867	△10,122,711,990	△ 9,969,686,705	△10,049,125,409	△10,191,083,985	△10,040,726,074
追加信託差損益金	△ 9,411,913,811	△ 9,390,983,597	△ 9,329,789,986	△ 9,298,468,660	△ 9,266,487,639	△ 9,213,988,249
(配当等相当額)	(1,107,892,705)	(1,105,753,541)	(1,098,811,614)	(1,095,370,859)	(1,091,865,042)	(1,085,924,621)
(売買損益相当額)	(△10,519,806,516)	(△10,496,737,138)	(△10,428,601,600)	(△10,393,839,519)	(△10,358,352,681)	(△10,299,912,870)
分配準備積立金	2,449,610,948	2,421,606,055	2,399,548,018	2,367,419,717	2,336,535,607	2,314,185,287
繰越損益金	△ 3,036,261,004	△ 3,153,334,448	△ 3,039,444,737	△ 3,118,076,466	△ 3,261,131,953	△ 3,140,923,112

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ① 作成期首(前作成期末)元本額 25,491,386,795円
作成期中追加設定元本額 17,914,181円
作成期中一部解約元本額 670,746,326円
また、1口当たり純資産額は、作成期末0.5958円です。
② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は10,040,726,074円です。
③ 分配金の計算過程

項 目	2020年5月12日～ 2020年6月10日	2020年6月11日～ 2020年7月10日	2020年7月11日～ 2020年8月11日	2020年8月12日～ 2020年9月10日	2020年9月11日～ 2020年10月12日	2020年10月13日～ 2020年11月10日
費用控除後の配当等収益額	27,996,807円	28,329,212円	44,037,426円	26,186,257円	27,365,646円	40,608,668円
費用控除後・繰越欠損金繰戻後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	1,107,892,705円	1,105,753,541円	1,098,811,614円	1,095,370,859円	1,091,865,042円	1,085,924,621円
分配準備積立金額	2,472,360,781円	2,443,910,150円	2,405,813,533円	2,391,367,135円	2,359,130,698円	2,323,253,728円
当ファンドの分配対象収益額	3,608,250,293円	3,577,992,903円	3,548,662,573円	3,512,924,251円	3,478,361,386円	3,449,787,017円
1万口当たり収益分配対象額	1,422円	1,413円	1,410円	1,401円	1,392円	1,388円
1万口当たり分配金額	20円	20円	20円	20円	20円	20円
収益分配金金額	50,746,640円	50,633,307円	50,302,941円	50,133,675円	49,960,737円	49,677,109円

- ④ 信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に対し、次に定める率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。
信託財産の純資産総額
1,500億円以下の部分 年10,000分の50
1,500億円超2,000億円以下の部分 年10,000分の48
2,000億円超の部分 年10,000分の47

○分配金のお知らせ

	第262期	第263期	第264期	第265期	第266期	第267期
1 万口当たり分配金（税込み）	20円	20円	20円	20円	20円	20円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。